

問1 1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響を受け、ドイツでは失業者が激増し社会が混乱しました。このような状況下で、ヒトラー率いるナチ党が国民の支持を集め、政権を握ることができた背景として最も適切な説明はどれですか。（2023年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 深刻な不況による生活の不安を背景に、強大な指導力を掲げたヒトラーが、経済の立て直しや軍備の拡張を主張して国民の支持を広げた。 | 2. 第一次世界大戦の賠償金支払いが免除されたことで景気が回復し、その功績を認められたナチ党が選挙で圧勝した。 | 3. 石油危機による物価高騰に苦しむ国民に対し、五カ年計画に基づく社会主義的な経済政策を実施することで支持を広げた。 | 4. 国際連盟を中心とした国際協調路線を推進し、近隣諸国との平和外交を強化することで国民に安心感を与えた。 |
|---|---|--|---|

問2 世界恐慌に直面した際のアメリカの対応について、それまでの自由放任主義的な経済政策からどのように転換したといえますか。その目的と仕組みについて正しい説明を選びなさい。（2026年 福島公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 政府が経済に介入し、生産調整や公共事業を通じて国民の購買力を高め、経済を循環させようとした。 | 2. 他国からの輸入品に高い関税をかけ、自国内の産業だけを保護する排他的な経済圏を構築しようとした。 | 3. すべての私有財産を否定し、国家の計画に基づいてすべての物資の生産と配分を管理しようとした。 | 4. 軍備を拡張して対外侵略を進めることで、資源の確保と軍需産業の活性化による不況脱出を狙った。 |
|---|--|--|--|

問3 1929年にアメリカのニューヨークにある証券取引所で発生した株価暴落をきっかけに、世界中の経済が深刻な不景気に陥った出来事を何と呼びますか。（2020年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|-------|------------|
| 1. 産業革命 | 2. 世界恐慌 | 3. 冷戦 | 4. 第一次世界大戦 |
|---------|---------|-------|------------|

問4 1938年に制定された国家総動員法の最大の特徴として、適切な説明はどれか。（2024年 徳島公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 帝国議会の承認を経ずに、政府が国民や物資を強制的に動員できる点 | 2. 労働組合の結成を認め、労働者の権利を保障しながら生産力を高める点 | 3. 共産主義などの特定の思想を取り締まることで、国内の治安を維持する点 | 4. 農地解放を進め、小作農に土地を与えることで食糧生産を安定させる点 |
|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|

問5 1933年に日本が国際連盟を脱退することになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。 | 2. アメリカが国際連盟への加盟を強行し、日本に対して満州からの即時撤退を要求したため。 | 3. ワシントン会議において日本の主力艦の保有比率が大きく制限され、それに対する抗議として脱退したため。 | 4. 日独伊三国同盟を優先し、ヨーロッパでの発言力を高めるために自ら脱退を選択したため。 |
|---|--|--|--|

問6 1938年に「国家総動員法」が制定された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 栃木公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。 | 2. 第一次世界大戦の景気過熱によるインフレーションを抑え、国民生活の安定を図るため。 | 3. 満州事変の開始を受け、国際連盟からの脱退を支持する世論を形成し、国際的孤立を乗り切るため。 | 4. 世界恐慌による深刻な不況を打開するため、公共事業を増やして失業者を救済し、経済を活性化させるため。 |
|--|---|--|--|

問7 1930年代前半の日本の国際社会における動向について、リットン調査団の報告内容とその後の影響を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2023年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 調査団が満州国の建国を日本の侵略によるものと判断し、日本軍の撤兵を求めたため、日本は国際連盟を脱退して孤立を深めることになった。 | 2. 調査団が日本の満州における権益を全面的に認めたため、日本は国際連盟内での発言力を強め、軍備の拡大を推進した。 | 3. 国際連盟が満州国を正式な国家として承認しなかったため、日本は対抗措置としてワシントン会議の制限を破棄し、国際連合への加盟を画策した。 | 4. 調査団が満州への日本軍の駐留を継続すべきとの報告を出したにもかかわらず、連盟総会がこれを否定したため、日本は不当な扱いとして脱退した。 |
|---|---|---|--|

問8 1929年に発生した世界恐慌により、アメリカや日本などの資本主義諸国が深刻な不況に陥り工業生産を停滞させる中、ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）が急速な工業化を成功させた背景にある、独自の経済体制の仕組みとして最も適切なものを次の中から選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|---|--|--|
| 1. 国家による計画に基づき、重工業化や農業の集団化を強力に推進する仕組み | 2. 政府による公共事業の拡大と労働者の保護によって、国内の消費を底上げする仕組み | 3. 本国と植民地の間で関税を高く設定し、外国製品を排除して経済を囲い込む仕組み | 4. 自由な経済活動を推奨し、外国からの資本や技術を積極的に導入して成長を図る仕組み |
|---------------------------------------|---|--|--|